令和７年度決算財務諸表について

大阪市会計室

《目次》

1　令和７年度決算　一般会計財務諸表のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　貸借対照表（一般会計）：前年度との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

3　行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

4　キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較・・・・・・・・・・・・・・・　6

5　一般会計財務諸表からわかること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

※　本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。
　　また、「－」は金額が存在しないもの、「0」は切り捨ての結果表示桁未満のものを表しています。

※　グラフ等の割合(%)は、小数第２位を四捨五入して表示しています。

1　令和７年度決算　一般会計財務諸表のポイント

（１）貸借対照表の概要

資産総額：15 兆 2,425 億円（前年度比 936 億円増加）

減価償却による「事業用資産」の減などがあるものの、有価証券時価の上昇に伴う「出資金」の増や淀川左岸線（２期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

負債総額：１兆 7,548 億円（前年度比 832 億円減少）

「地方債」の減などにより、前年度に比べ減少しています。

純資産総額（資産総額と負債総額の差額）：13 兆 4,877 億円（前年度比 1,769 億円増加）

○ 資産については、総額の約４割が公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した事業用資産、また、約４割が道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となるインフラ資産となっています。

○ 負債については、総額の約８割が事業用資産やインフラ資産などの整備等に関する地方債となっています。

▶ 事業用資産(建物等:62.6%→63.8%)、インフラ資産(工作物等:65.6%→66.0%)いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

▶ 資産総額に占める割合は、すでに負担していることを示す純資産が約９割、将来世代の負担となる負債が約１割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。

（２）行政コスト計算書の概要

経常費用：１兆 8,167 億円（前年度比 248 億円増加）

万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の減などがあるものの、障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や学校教育ＩＣＴ活用事業費等の「物件費」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

経常収益：１兆 9,514 億円（前年度比 610 億円増加）

万博関連事業の減による府負担分の減などにより「その他経常収益」の減などがあるものの、「市税」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

経常収支差額：1,346 億円（前年度比 362 億円増加）

○ 経常費用については、総額の約６割が扶助費などの移転支出的なコスト、約２割が物件費などの物にかかるコスト、また、約２割が給与関係費などの人にかかるコストとなっています。

○ 経常収益については、総額の約５割が市民税や固定資産税などの市税、また、約３割が国や大阪府からの負担金などの国・府支出金となっています。

（３）キャッシュ・フロー計算書の概要

行政サービス活動収支差額：2,163 億円（前年度比 409 億円増加）

障がい者自立支援給付費等の「扶助費支出」の増などがあるものの、「市税収入」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

投資活動収支差額：▲934 億円（前年度比 72 億円マイナス幅が縮小）

「資産売却収入」の減などがあるものの、「固定資産取得支出」の減などにより、前年度に比べマイナス幅が縮小しています。

財務活動収支差額：▲1,200 億円（前年度比 484 億円マイナス幅が拡大）

「地方債収入」の減や「地方債償還金支出」の増などにより、前年度に比べマイナス幅が拡大しています。

▶ 行政サービス活動収支差額により、資産取得等の投資活動だけでなく地方債の償還等の財務活動まで支えることができており、キャッシュの安定性が示されるものとなっています。

2　貸借対照表（一般会計）：前年度との比較

資　産

資産総額は、**減価償却による「事業用資産」の減**などがあるものの、**有価証券時価の上昇に伴う「出資金」の増**や**淀川左岸線（２期）事業に伴う「建設仮勘定」の増**などにより、前年度に比べ **936 億円増加**しています。

【資産の部】	令和7年度	令和6年度	増減額
流動資産	4,826	4,440	385
現金預金	790	761	28
未収金	326	205	120
貸倒引当金	▲ 121	▲ 108	▲ 12
基金	3,099	2,869	229
貸倒引当金	－	－	－
短期貸付金	56	46	10
貸倒引当金	▲ 6	▲ 6	0
その他流動資産	681	672	8
固定資産	147,599	147,048	550
事業用資産	60,982	61,432	▲ 450
インフラ資産	67,711	67,626	85
重要物品	140	146	▲ 6
リース資産	130	120	9
ソフトウェア	88	67	20
建設仮勘定	4,350	4,013	337
出資金	12,164	11,596	568
信託受益権	－	－	－
基金	951	934	16
貸倒引当金	－	－	－
長期貸付金	1,319	1,357	▲ 37
貸倒引当金	▲ 247	▲ 254	7
その他債権	81	81	0
貸倒引当金	▲ 74	▲ 74	0
資産合計	**152,425**	**151,489**	**936**

○事業用資産

校舎建設等に伴う建物の増があるものの、建物等の減価償却や土地の売却などにより、前年度に比べ 450 億円減少しています。

【参考】 取得原価（前年度比）
・土地等　５兆1,478億円（201億円減）
・建物等　２兆6,284億円（210億円増）
（減価償却累計額）
１兆6,780億円（459億円増）

○インフラ資産

工作物等の減価償却があるものの、淀川左岸線（２期）事業に伴う工作物等の増などにより、前年度に比べ 85 億円増加しています。

【参考】 取得原価（前年度比）
・土地等　６兆905億円（37億円増）
・工作物等　２兆38億円（391億円増）
（減価償却累計額）
１兆3,232億円（344億円増）

○建設仮勘定

淀川左岸線（２期）事業などにより、前年度に比べ 337 億円増加しています。

○出資金

有価証券時価の上昇に伴う評価額の増などにより、前年度に比べ 568 億円増加しています。

【参考】 貸借対照表計上額（前年度比）
・関西電力（株）1,764 億円（554 億円増）

負債総額は、**「地方債」の減**などにより、前年度に比べ **832 億円減少**しています。

負　債

【単位：億円】

【負債の部】	令和7年度	令和6年度	増減額
流動負債	2,234	2,031	203
地方債	1,298	1,295	2
短期借入金	－	－	－
賞与引当金	248	233	15
未払金	301	40	261
還付未済金	－	－	－
リース債務	44	36	8
その他流動負債	341	425	▲ 84
固定負債	15,313	16,349	▲ 1,036
地方債	12,203	13,329	▲ 1,125
長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	2,229	2,116	112
損失補償等引当金	168	185	▲ 17
長期未払金	409	423	▲ 13
リース債務	84	81	3
その他固定負債	217	213	3
負債合計	**17,548**	**18,380**	**▲ 832**

○未払金

淀川左岸線（２期）事業に伴う債務額の増などにより、前年度に比べ 261 億円増加しています。

○地方債（固定）

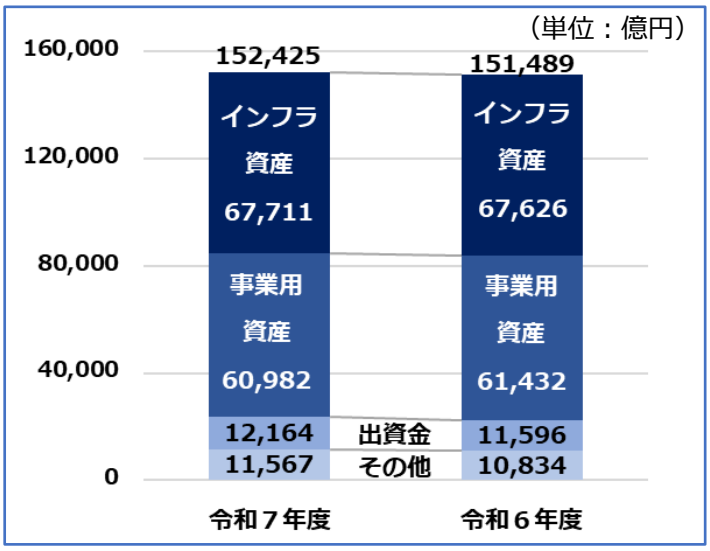
令和９年度以降に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ1,125億円減少しています。

純 資 産

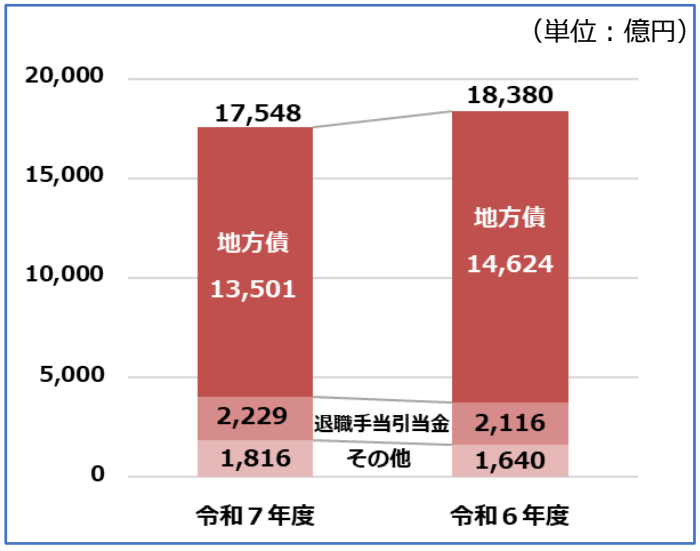
【純資産の部】	令和7年度	令和6年度	増減額
累積余剰	133,428	132,213	1,214
評価･換算差額等	1,449	894	554
純資産合計	**134,877**	**133,108**	**1,769**
負債及び純資産合計	**152,425**	**151,489**	**936**

純資産総額は、前年度に比べ **1,769 億円増加**しています。

【資産の構成と推移】



【負債の構成と推移】



3　行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較

費　用

経常費用総額は、**万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の減**などがあるものの、**障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増**や**学校教育ＩＣＴ活用事業費等の「物件費」の増**などにより、前年度に比べ **248 億円増加**しています。

●人にかかるコスト

２年で１歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の減による退職手当の減があるものの、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ 168 億円増加しています。

●物にかかるコスト

学校教育ＩＣＴ活用事業や校園システム関連事業に係る物件費の増などにより、前年度に比べ 146 億円増加しています。

●移転支出的なコスト

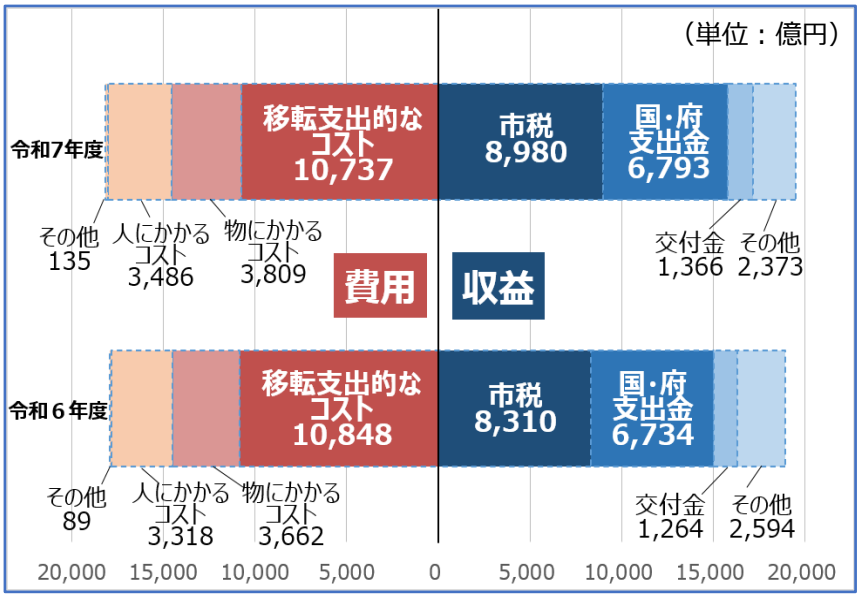
障がい者自立支援給付費や児童手当等の扶助費の増などがあるものの、万博関連事業に対する補助金や物価高騰対応重点支援給付金の減などにより、前年度に比べ 111 億円減少しています。

○事業再編等に伴う移転損益

・令和６年度
　大阪市立高等学校等の大阪府への移管
・令和７年度
　一般財団法人大阪市文化財協会解散に伴う残余財産の贈与

	令和7年度	令和6年度	増減額
【経常費用】	**18,167**	**17,919**	**248**
給与関係費	3,043	2,946	96
賞与引当金繰入額	244	228	15
退職手当引当金繰入額	198	142	55
物件費	2,092	1,924	168
維持補修費	717	753	▲ 35
減価償却費	998	984	13
支払利息及び手数料	125	99	25
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入額	26	11	15
損失補償等引当金繰入額	▲ 17	▲ 23	5
棚卸資産売却原価	－	－	－
扶助費	7,561	6,936	624
負担金・補助金・交付金等	1,867	2,610	▲ 743
他会計への繰出金	1,308	1,302	6
その他経常費用	－	0	0
【特別損失】	374	451	▲ 77
資産除売却損	210	208	1
災害による損失	－	－	－
貸倒損失	－	－	－
出資金評価損	9	0	9
事業再編等に伴う移転損益	0	76	▲ 76
その他特別損失	154	166	▲ 12

【経常費用と経常収益の構成と推移】



収　益

経常収益総額は、**万博関連事業の減による府負担分の減などにより「その他経常収益」の減**などがあるものの、**「市税」の増**などにより、前年度に比べ**610億円増加**しています。

【単位：億円】

	令和7年度	令和6年度	増減額
【経常収益】	**19,514**	**18,903**	**610**
市税	8,980	8,310	669
地方譲与税	60	60	0
交付金	1,366	1,264	101
地方特例交付金	26	179	▲ 153
地方交付税	435	465	▲ 29
保険料	－	－	－
分担金及び負担金	8	13	▲ 4
使用料及び手数料	731	694	36
国・府支出金	6,793	6,734	59
他会計からの繰入金	28	19	8
棚卸資産売却収入	－	－	－
受取利息及び配当金	150	114	35
その他経常収益	932	1,045	▲ 112

○市税

定額減税の終了や一人当たり税額の増などによる個人市民税の増に加え、土地の負担調整措置や家屋の新増築などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 669 億円増加しています。

○地方特例交付金

定額減税減収補塡特例交付金の減などにより、前年度に比べ 153 億円減少しています。

○国・府支出金

物価高騰対応重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 59 億円増加しています。

○その他経常収益

万博関連事業の減による府負担分の減などにより、前年度に比べ112億円減少しています。

【経常収支差額】	**1,346**	**984**	**362**
【特別利益】	242	300	▲ 58
資産売却益	77	104	▲ 27
資産受贈益	5	47	▲ 41
事業再編等に伴う移転損益	－	26	▲ 26
その他特別利益	159	122	36

【特別収支差額】	▲ 132	▲ 151	19
【当年度収支差額】	1,214	833	381

収支差額

経常収支差額は、前年度に比べ**362億円増加**しています。

4　キャッシュ･フロー計算書（一般会計）：前年度との比較

行政サービス活動

行政サービス活動収支差額は、**障がい者自立支援給付費等の「扶助費支出」の増**などがあるものの、**「市税収入」の増**などにより、前年度に比べ**409億円増加**しています。

	令和7年度	令和6年度	増減額
【行政サービス活動収支差額】	**2,163**	**1,754**	**409**
【行政サービス活動収入】	19,376	18,898	478
市税収入	8,967	8,304	662
地方譲与税収入	60	60	0
交付金収入	1,366	1,264	101
地方特例交付金収入	26	179	▲ 153
地方交付税収入	435	465	▲ 29
保険料収入	－	－	－
分担金及び負担金収入	8	13	▲ 4
使用料及び手数料収入	731	694	36
国･府支出金収入	6,793	6,734	59
他会計からの繰入金収入	28	19	8
棚卸資産売却収入	－	0	0
受取利息及び配当金収入	150	114	35
その他行政収入	807	1,045	▲ 237
【行政サービス活動支出】	17,212	17,143	69
給与関係費支出	3,357	3,291	66
物件費支出	2,092	1,924	168
維持補修費支出	717	753	▲ 35
支払利息及び手数料支出	125	99	25
扶助費支出	7,561	6,936	624
負担金･補助金･交付金等支出	1,959	2,711	▲ 752
他会計への繰出金支出	1,308	1,302	6
その他行政支出	89	124	▲ 34

○市税収入

定額減税の終了や一人当たり税額の増などによる個人市民税の増に加え、土地の負担調整措置や家屋の新増築などによる固定資産税･都市計画税の増などにより、前年度に比べ 662 億円増加しています。

○国･府支出金収入

物価高騰対応重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 59 億円増加しています。

○その他行政収入

万博関連事業の減による府負担分の減などにより、前年度に比べ 237 億円減少しています。

○物件費支出

学校教育ＩＣＴ活用事業に係る備品購入費や校園システム関連事業に係る委託料の増などにより、前年度に比べ 168 億円増加しています。

○扶助費支出

障がい者自立支援給付費や児童手当等の増などにより、前年度に比べ 624 億円増加しています。

○負担金･補助金･交付金等支出

万博関連事業に対する補助金や物価高騰対応重点支援給付金の減などにより、前年度に比べ 752 億円減少しています。

投資活動収支差額は、**「資産売却収入」の減**などがあるものの、**「固定資産取得支出」の減**などにより、前年度に比べ**72億円マイナス幅が縮小**しています。

投資活動

【単位：億円】

	令和7年度	令和6年度	増減額
【投資活動収支差額】	**▲ 934**	**▲ 1,007**	**72**
【投資活動収入】	222	466	▲ 244
資産売却収入	113	278	▲ 165
基金繰入金（取崩額）	31	32	▲ 1
貸付金回収元金収入	76	154	▲ 77
他会計からの繰入金収入	－	－	－
保証金等返還収入	0	0	0
その他投資活動収入	0	0	▲0
【投資活動支出】	1,156	1,473	▲ 317
固定資産取得支出	796	1,109	▲ 312
基金積立金	277	269	8
出資金支出	31	22	8
貸付金支出	50	72	▲ 22
他会計への繰出金支出	－	－	－
保証金等支出	0	0	0
【財務活動収支差額】	**▲ 1,200**	**▲ 716**	**▲ 484**
【財務活動収入】	4,671	4,576	95
地方債収入	937	1,304	▲ 366
借入金収入	－	－	－
他会計からの繰入金収入	－	－	－
その他財務活動収入	3,734	3,272	462
【財務活動支出】	5,872	5,292	579
地方債償還金支出	2,059	1,977	82
借入金償還金支出	－	－	－
リース債務償還金支出	48	30	17
他会計への繰出金支出	－	－	－
その他財務活動支出	3,764	3,284	480
【当年度現金預金増減額】	28	31	▲ 2
【前年度末現金預金残高】	761	730	31
【当年度末現金預金残高】	790	761	28

○資産売却収入

大学キャンパス整備事業用地の売却収入の皆減などにより、前年度に比べ 165 億円減少しています。

○貸付金回収元金収入

大阪市住宅供給公社貸付金の返還金の減などにより、前年度に比べ 77 億円減少しています。

○固定資産取得支出

淀川左岸線（２期）事業や消防情報システム更新の減などにより、前年度に比べ 312 億円減少しています。

○地方債収入

新大学キャンパス整備事業や淀川左岸線（２期）事業の減などにより、前年度に比べ 366 億円減少しています。

○地方債償還金支出

元金償還金の増により、前年度に比べ 82 億円増加しています。

財務活動

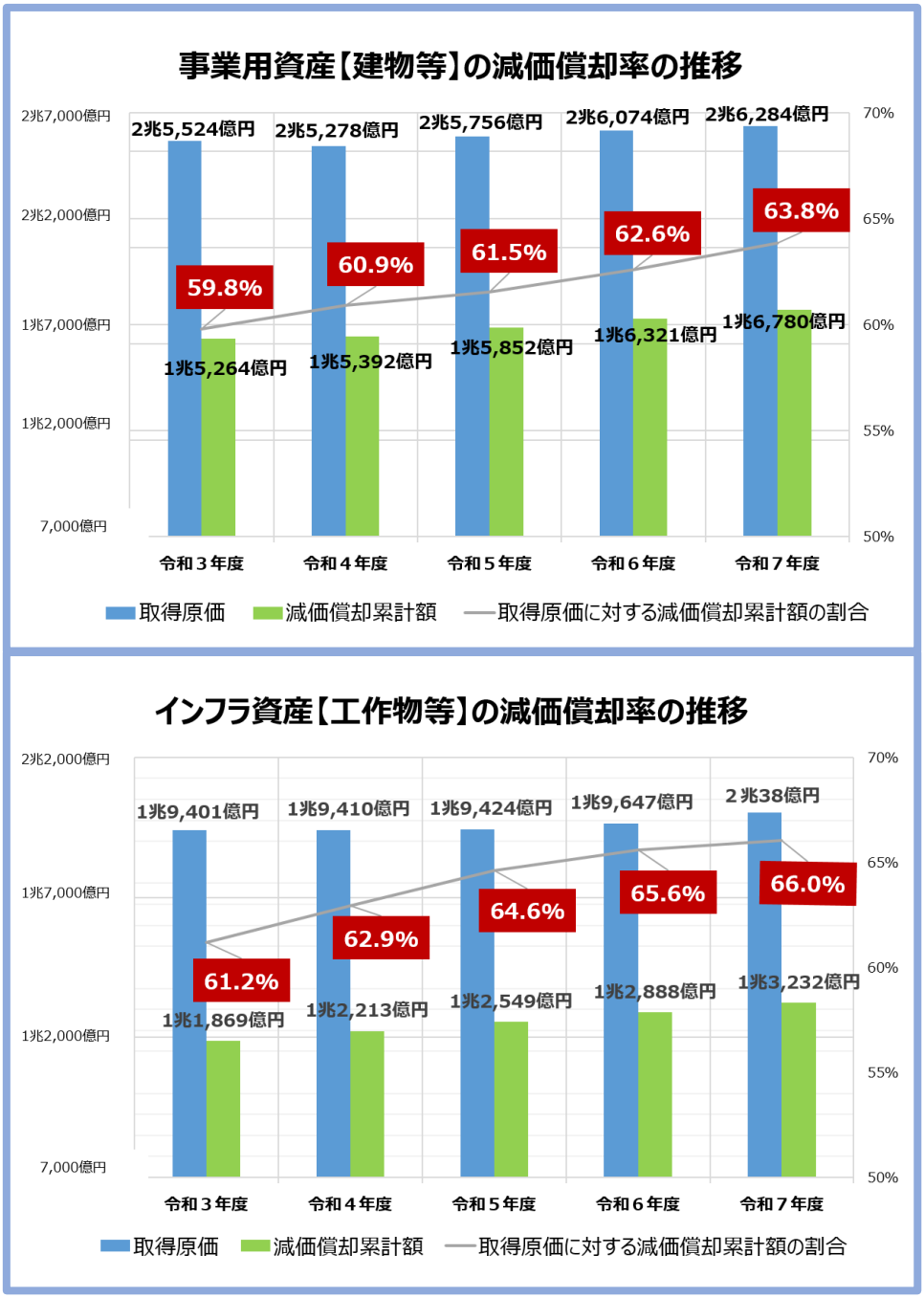
財務活動収支差額は、**「地方債収入」の減**や**「地方債償還金支出」の増**などにより、前年度に比べ**484億円マイナス幅が拡大**しています。

5　一般会計財務諸表からわかること

（１）有形固定資産減価償却率

〇資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

▶事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。



（算定式）

有形固定資産減価償却率　＝　減価償却累計額　÷　事業用資産(建物等）またはインフラ資産(工作物等)の取得原価

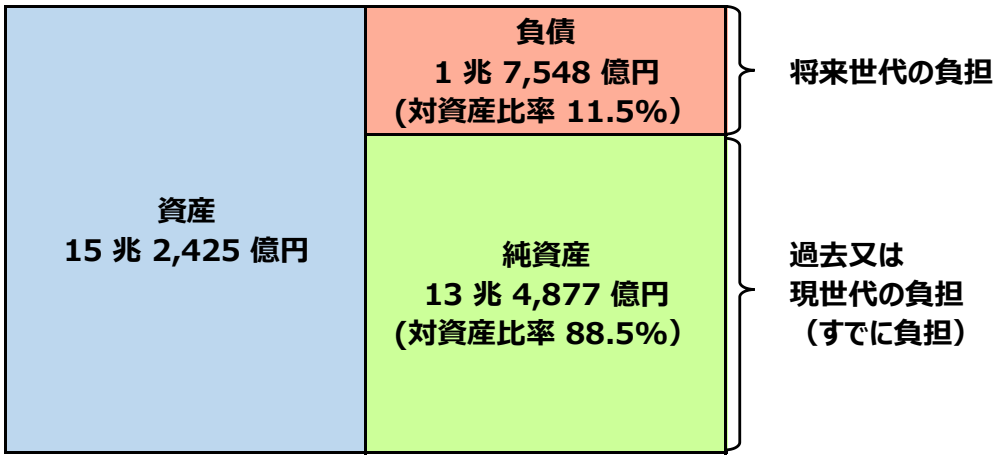
（２）純資産比率

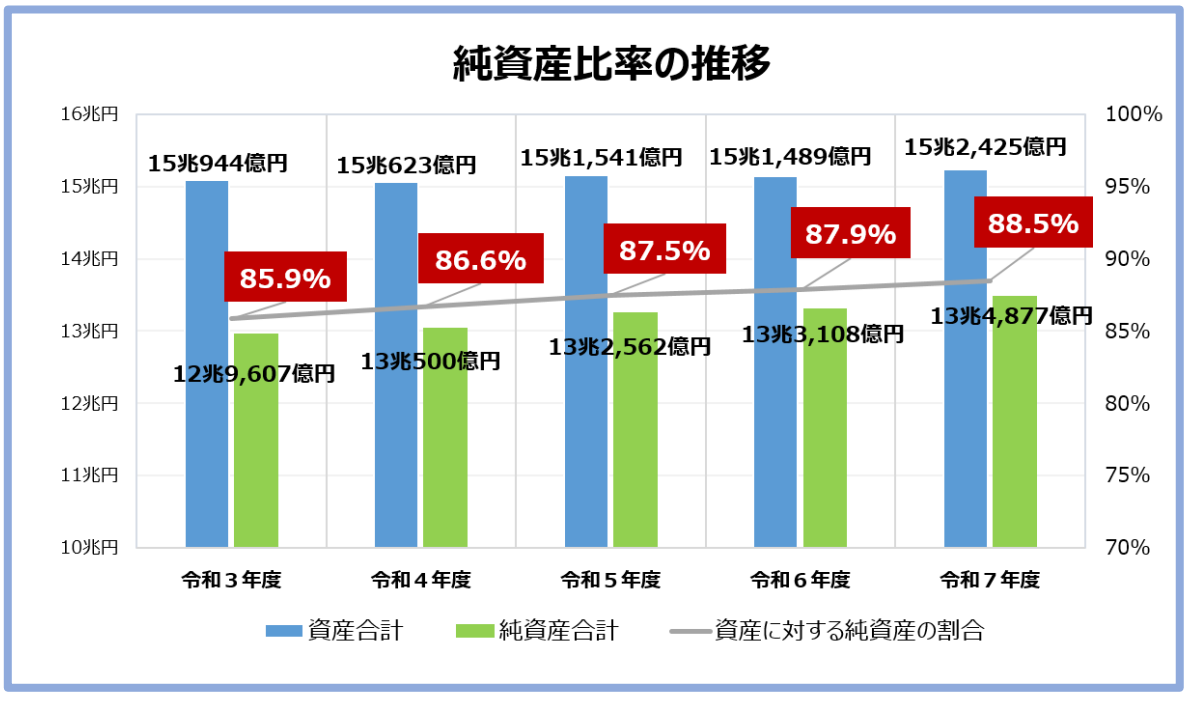
〇資産に対する純資産の割合

純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しており、負債は、将来世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。
純資産比率が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

▶資産総額に占める割合は、純資産が約９割、負債が約１割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。
▶純資産比率は年々増加傾向にあり、将来世代の負担は減少傾向にあります。

(世代間負担のイメージ図)





（算定式）

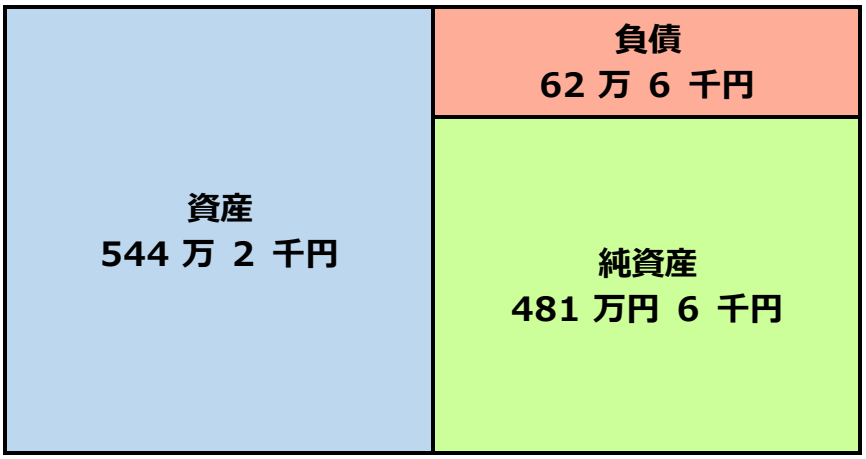
純資産比率 ＝ 純資産合計 ÷ 資産合計

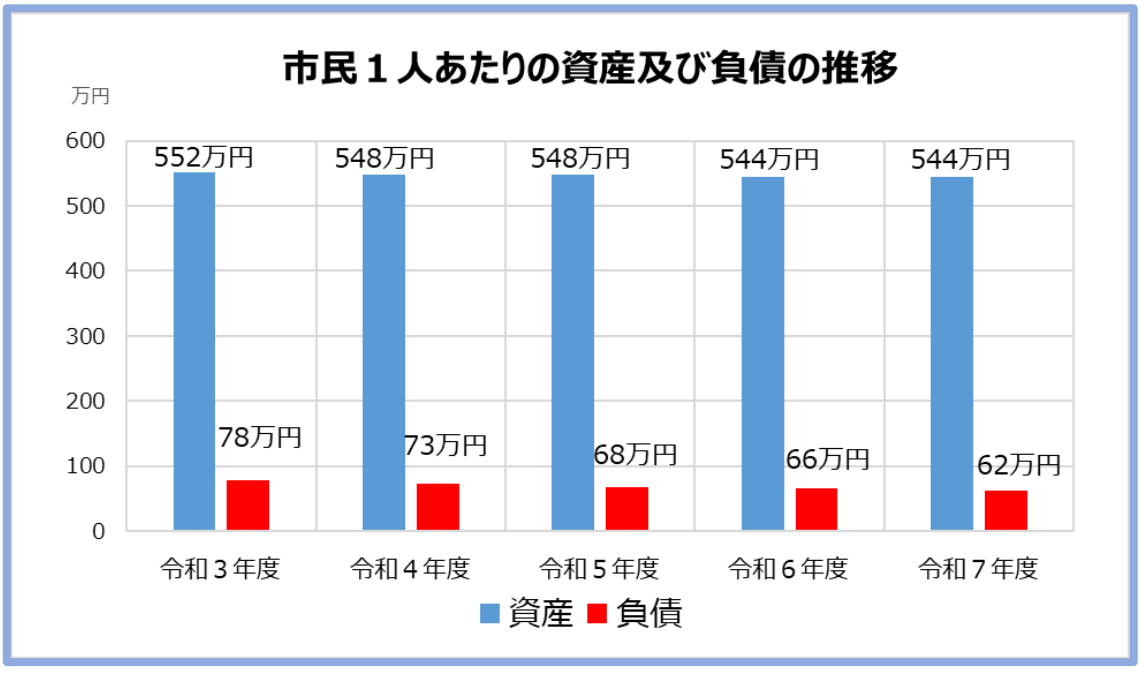
（３）市民１人あたりの資産、負債及び純資産

〇資産、負債及び純資産を市民１人あたりに換算したもの

▶市民１人あたりの資産額は、減価償却等があるものの、概ね横ばいとなっています。
▶この間、地方債の発行を抑制してきたことなどにより、地方債残高が減少し、市民１人あたりの負債額は、減少傾向にあります。

市民１人あたりの資産等（令和７年度）





（算定式）

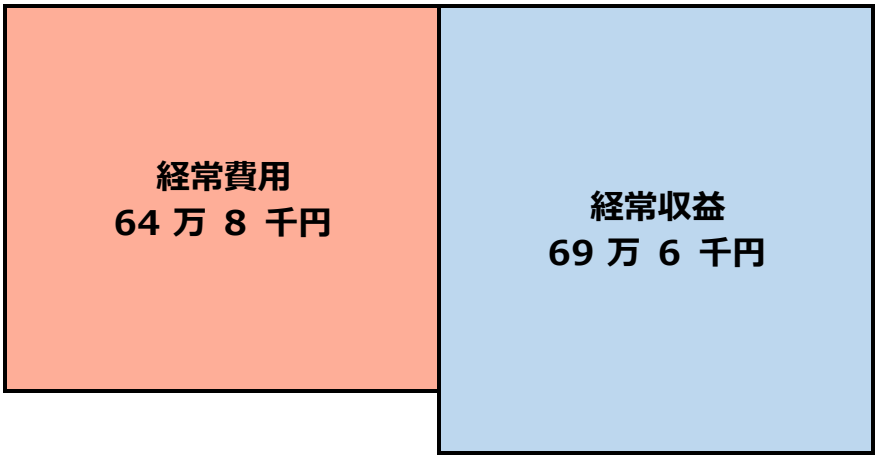
市民１人あたりの資産・負債・純資産 ＝ 資産・負債・純資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）

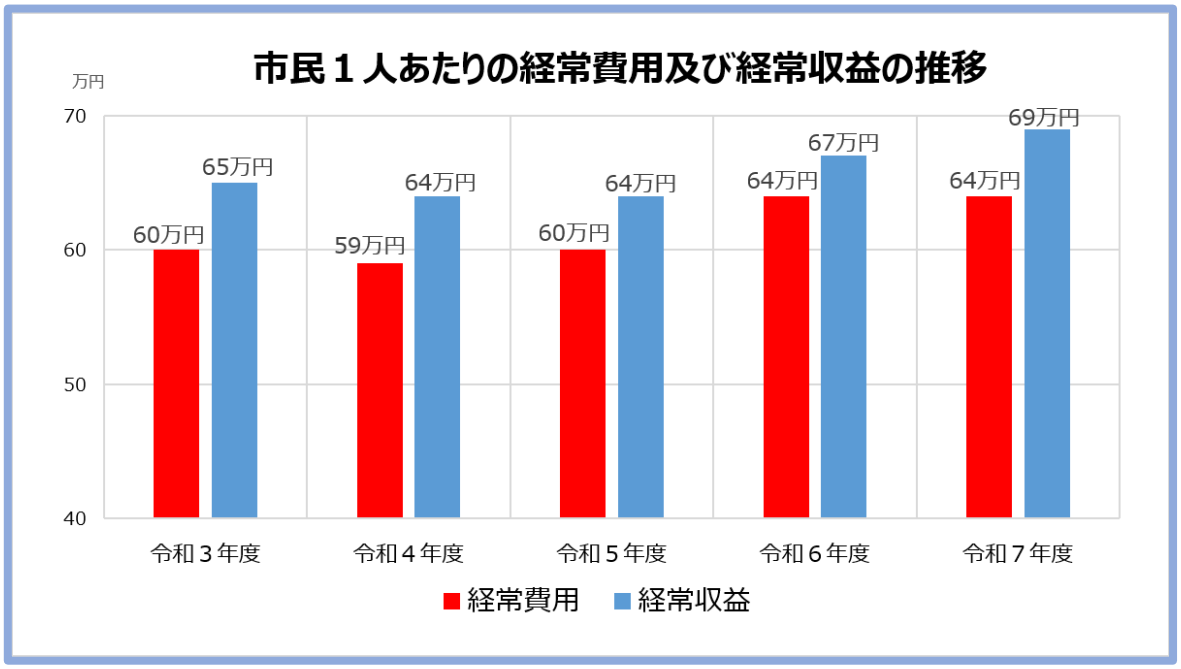
（４）市民１人あたりの経常費用及び経常収益

〇経常費用及び経常収益（日常の行政サービス実施にかかる費用及び財源となる収益）を市民１人あたりに換算したもの

▶新型コロナウイルス感染症対策関連経費（令和５年度まで）や物価高騰対応経費（令和４年度以降）などは減少しているものの、障がい者自立支援給付費等の扶助費や市税の増加などにより、市民１人あたりの経常費用及び経常収益は、増加傾向にあります。

市民１人あたりの経常費用等（令和７年度）





（算定式）

市民１人あたりの経常費用・経常収益 ＝ 経常費用・経常収益 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）